

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日に年4回の定例会号、1月1日に新年号を発行（新聞折り込み）しています。
今回の市川市議会は6月定例会が開かれる予定です（定例会の開会予定日は10面に掲載）。

いちかわ

市議会だより

2013年（平成25年）第206号

5月11日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡1-1-1 ☎334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針に各会派が質疑



平成25年度中に完遂予定のビッグプロジェクト 本八幡駅北口A地区市街地再開発（Ⅰ期工事）
＜左上＞クリーンセンター（延命化事業） ＜左中＞大野小学校（市有建築物耐震改修）

平成25年度当初予算案などを審議する2月定例会を2月18日から3月22日まで開催しました。初日に大久保博市長が施政方針演説を行い、続いて施政方針及び当初予算案とそれに関連する条例案に対する各会派の代表質疑、その他の議案に対する質疑、一般質問、請願の審議などを行いました。（代表質疑は2～5面、一般質問は6～8面、審議結果一覧は10面に掲載）

施政方針

大久保博市長は施政方針演説で、冒頭、持続可能な市政運営を進める上で、その土台を築き直す新たな行政改革を強い意志で断行していくと述べた後、市政運営の基本方針として「安心・安全なまちづくり、ビッグプロジェクトの完遂、質の高い住環境への取り組み、財政基盤を築き直す行政改革」の4点を掲げました。続いて、将来都市像の実現に向けた新年度の重要な施策として、(1)安心なまちづくりについて、災害時に的確かつ迅速に対応するための危機管理機能の強化、総合的な子育て支援及び高齢者支援等、(2)快適なまちづくりについて、「ガーデニング・シティ いちかわ」関連事業、良好な住環境に資する施策、道路や公共下水道の整備等、(3)活力のあるまちづくりについて、中小企業の活発な経済活動と産業の振興、女性の登用への積極的な取り組み、本市の情報発信及び地域の活性化に関する施策を挙げました。また、少子高齢化と人口減少が進む将来を見据えて行政運営に取り組むべきであり、全ての世代が思いやりとやさしさを持って結ばれるまちを目指し、市及び市民のために全力で働く旨の決意を示しました。

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比5.0%減の127.1億円、特別会計は、6会計を合わせて82.5億4,500万円で同8.2%増、公営企業会計の病院事業は29億3,500万円で同0.8%増。総額では212.5億8,000万円、同0.2%減となっています。

◆その他、条例案などの主なもの

子ども・子育て支援法の制定を踏まえ、同法に掲げる事務の処理や法に基づき市が実施する施策について調査審議するための機関を設置する「市川市子ども・子育て会議条例」の制定、職員の退職手当の額の段階的な引き下げに関する「市川市職員退職手当支給条例」等の一部改正、施設の維持管理費や利用状況等を勘案し、菅平高原いちかわ村を廃止する「市川市林間施設の設置及び管理に関する条例」の廃止等の条例案の他、平成24年度一般会計補正予算案、6つの特別会計補正予算案、公営企業会計補正予算案などが提案されました。

◆施政方針などへの主な審議の概要

○市政運営の基本方針

少子高齢社会に対する市の取り組み、クリーンセンターの延命化、東京ベイ・浦安市川医療センターの充実、行政改革大綱の策定、公共施設の民営化、人事給与制度改革、公共施設管理の最適化

○安心なまちづくり

災害時業務継続計画の策定、橋りょう長寿命化修繕計画、子どもの教育環境の整備、待機児童解消への取り組み、在宅医療の推進、成年後見制度の周知

○快適なまちづくり

ガーデニング・シティ いちかわ、住生活基本計画の策定、空き家等の適正管理支援、都市計画道路の整備、下水道中期ビジョンの策定、スマートフォンの活用

○活力のあるまちづくり

市川漁港の整備、商店会の販促活動支援、文学ミュージアムの開館、武蔵野緑沿線のまちづくり

○平成25年度当初予算関連

財政力指数、経常収支比率、財政調整基金残高の推移

◆審議結果

本会議での採決の結果、市長提出議案40件をいずれも原案通り可決・同意し、諮問4件を異議ない旨答申した他、専決処分の承認を求める報告1件を承認しました。また、議員提出の条例の一部改正案2件及び規則の一部改正案1件を可決した他、意見書案5件を可決、3件を否決、決議案1件を可決しました。この他、請願2件を採択、1件を不採択としました。

改正地方自治法の施行に向け市議会関連条例等を改正

市議会は、平成24年の地方自治法の一部改正法（議会に関する部分）の施行日が平成25年3月1日となったことを踏まえ、市川市議会会議規則、委員会条例、政務調査費の交付に関する条例の各一部改正案を審議し、2月26日にこれらを全会一致で可決しました。（詳細は9面に掲載）